

新年度予算案の特徴

＜市民要求が前進したもの＞

- ・国保料 一人当たり保険料を2000円引き下げ(各世帯の保険料は6月に確定)。このため一般会計繰入金8億8000万円追加
- ・待機児解消 保育所整備費を増額、新設などで1100人分
- ・特養ホーム 従来の2倍の402人分整備

＜要求に背を向けた＞

- ・教室エアコン設置、住宅リフォーム助成制度、公共料金の福祉減免、児童館設置は予算化されず
- ・少人数学級は学年拡大されず

＜ムダづかい＞

- ・人工島 埋立、道路や下水道整備、青果市場移転など総額156億円(前年度比2倍)
- ・大型ハコモノ「新展示場」の検討
- ・福岡空港第二滑走路
- ・五ヶ山ダム建設 など



市議会議員(中央区)

星野みえ子

福岡市の2011年予算議会で日本共産党の星野みえ子市議が代表質問に立ち、高島市長の初めての新年度当初予算案について福祉、教育、まちづくりなど市政全般にわたってただしました。

暮らし応援で地域を元気にする緊急対策を提言

高島市長の新年度予算案に対する代表質問

自治体の本来の役割は住民の福祉の増進であり、国の悪政から住民を守る「防波堤」です。ところが、予算案は、雇用対策や福祉・子育て支援、市民負担軽減など暮らし応援は不十分な内容です。一方、人工島事業の推進に156億円もの巨額の予算をつけました(予算案の特徴は別項参照)。

市民の暮らしの願いは切実であり、その願いにこたえながら財政再建を進めるには、大型開発のムダづかいに思い切った切り込む必要があります。星野市議は「市長にかけられている期待は、市民目線で市政を変えることではないでしょうか」と問いかけました。

日本共産党の提案は「暮らし応援で地域を元気にする緊急対策」です。消費を拡大し、地域でお金が回る循環型の景気対策です(4つの提案)。

4つの提案

- ① 国民健康保険料を一人1万円引き下げて、市民生活を直接応援する
- ② 保育所や特別養護老人ホームなど生活密着型の公共事業への転換
- ③ 民間需要の喚起のため「住宅リフォーム助成制度」の創設
- ④ 人間らしく働ける雇用を広げる(総合的な賃上げ政策、公的雇用の拡大、公契約条例、就職活動支援)

どれも実現を求める市民の世論と運動が広がっているものです。

子ども病院移転問題

市政の最大の焦点となっている、子ども病院人工島移転問題について星野市議は、調査委員会による「再検証」の取

り組みが市民参加、公開で進められていることを評価。問題となった「マル秘文書」を批判しつつ、人工島移転を前提とした新病院基本構想を白紙撤回するよう求めました。

教育の充実を

教育費は一般会計のわずか6・9%と最低水準です。星野市議は、予算を増やして、少人数学級の拡大、教室エアコン設置、学校施設・設備の点検と改善、教職員体制の充実を要求しました。



高すぎる国保料 一人1万円引き下げて!



紹介議員は 共産党と社民

「ネットワーク」は断る

請願の紹介議員になったのは、日本共産党と社民市政クラブ。前回まで紹介議員になったふくおかネットワークは、引き下げには賛同するものの「一人一万円」に同意できないとして紹介を断りました。

「国保をよくする福岡市の会」は2月25日と3月2日、新年度の国民健康保険料について一人一万円の引き下げを求める請願署名を福岡市議会へ提出しました。

約半年間の取り組みで集めた署名は3万1572人分。同会が取り組んできた4年間の累計は29万5人分に達しました。画

期的な到達です。日本共産党も署名運動に参加し、共同を呼びかけてきました。

福岡市は新年度の国保料を一人あたり2000円引き下げる予算を提案していますが、それでも所得の2割をしめる国保料は高すぎます。日本共産党は予算議会で抜本的引き下げを求めてがんばっています。

請願署名 ついに累計 29万人に



集めた署名を提出する「国保をよくする会」のみなさん

2月議会

人工島 事業

「今以上の埋立事業は凍結を」と提案

青果市場の統合移転をやめて再検討を

福岡市議会で2月17日、日本共産党の宮本秀国市議(南区)が議案質疑に立ち、人工島事業と、人工島への青果市場の統合移転についてただしました。

そもそも需要がないから売れない 原価割れで大赤字になる危険

宮本市議は、人工島の「みなとづくりエリア」の埋立用地5・1鈔の分譲処分が今年度中にできず、他にも更地だらけになっていることをとりあげ、市の「新事業計画」のおりに土地処分がすすまないのは、コテナ貨物がどれだけふえても人工島には土地の需要がそもそもないからだと指摘しました。

また、「新事業計画」では、同エリアの分譲価格は平米あたり13万円なのに、青果市場を統合移転するための用地が平米あたり10万9千円で原価割れで売買されているとし、今後も10万9千円以下になれば、多額の赤字になるとのべました。

「着実に推進」——これまでの市の方針を改めない市長

市が一昨年前から今にも土地が売れるかのような答弁をくり返していることを指摘すると、市は「協議に時間を要している」と言い訳をしました。

こんなくり返しは市民と議会をあげむくものだと宮本市議は厳しく批判。

それなのに市は今後ヤフードーム11個分を512億円かけてうめたての無謀な計画を推進。宮本市議は、埋め立て事業の現状での凍結、「新事業計画」の抜本的見直し、人工島事業の破たん救済のための青果市場

「ネットワーク」が賛成に 関連議案すべてに 反対は共産党だけ

人工島関連の議案にすべて反対したのは日本共産党のみ(青果市場関連の議案には共産党と平成会が反対)。ふくおかネットワークは全議案に賛成しました。



日本共産党